

第2回「県立高校の将来ビジョン検討委員会」について

- 1 日 時 令和7年7月28日（月曜日）午後2時から午後4時まで
- 2 場 所 鹿児島県庁行政庁舎16階【教育委員会室】
- 3 出席者 委員13人 溝口委員，土岐委員，上國料委員，門田委員，小澤委員，
池田委員，黒木委員，森園委員，原田委員，水間委員，
市園委員，柳委員，【オンライン】塩瀬委員
開陽高等学校長，事務局（高校教育課長，高校教育課参事 他）

4 公開・非公開の別：公開

5 傍聴者数：1人（報道2社）

6 協議事項：生徒の多様な学びのニーズへの対応

- (1) 不登校生徒の学習機会の確保
- (2) 高校における特別支援教育の充実

7 主な質疑

Q 高校入試において、調査書等における出席状況のみをもって不利益な扱いを行わないように対応していただきたい。

A 調査書にある中学校での活動状況や欠席日数などについて、客観性、公平性を確保するよう留意しつつ、総合的に判断して判定を行っている。

Q 中学校において不登校だった生徒の進路状況について把握しているか。

A 不登校生徒の進路に特化した調査は行っていない。不登校生徒についても、それぞれの生徒の希望を踏まえた進路指導や支援を行っている。

Q 不登校の子が全日制高校に入るのは非常にハードルが高いと感じているが、鹿児島県においては学校以外のそれぞれの居場所で行った学習をどのように評価しているか。

A 1人1台端末を活用して学習課題を提示するなど、多様な方法で子どもたちの状況に応じた学びの支援を行っており、それを評価につなげている。

Q 居場所と絆プロジェクトについて、概要や取組状況、課題などがあれば教えていただきたい。

A 魅力ある学校づくりの一環であり、不登校対策として位置付けている。学校が楽しいと感じられるか、授業内容の理解度、友達との絆の深まりなどについて生徒に定期的な意識調査を行い、その結果を基に改善策を検討・実施している。高校は令和5年度から取り組んでおり、成果については、もう少し見ていく必要がある。

Q 県内の学校で遠隔授業や通信教育がどのように活用されているか。今後、どのようなビジョンを持っているのか。

A 現在、各学校において、課題等を整理し、仕組みづくりを進めている。県教委においては、「学びの保障についての参考資料」を各高校に送付し、方向性を示している。

Q 大学生の就職試験においてはオンラインでの面接が多いことなどを踏まえると、オンライン授業やオンデマンド型の授業を経験しておく必要がある。日本の教育界では、コロナ禍で導入したオンライン授業が、コロナ禍が開けると一気に対面授業に戻った。鹿児島県の義務教育段階におけるオンライン授業の状況はどうか。

A 市町村によって取組状況に差があるところである。大規模なところよりも小規模なところのほうが積極的に取り組んでいる。全県的には、まだまだ進んでいるとは言え

ない状況であり、課題意識としてもっている。

Q 城西高校の学びの多様化学校（コース）について、伺いたい。

A 例えば、35単位を上限に自宅学習を支援するという形で、履修、単位認定につなげることができるという仕組みを設けたり、国数英について小中学校の学び直しができたりするなど、教育課程を柔軟に編成している。コース制の学びの多様化学校として位置づけられているとお聞きしている。

Q 開陽高校通信制でされている特別活動やレクリエーションといった活動を通して、生徒の変容等はみられるか。

A 学校行事の中で、生徒自身がこれまで中学校時代や前の学校時代にできなかったことを思い切ってやって、仲間ができていく。自分の出した提案が採択されるなど、そういう経験を積んでいって、変わっていく。それが、いわゆる自己肯定感や自己高揚感、仲間との達成感などを得ている状況になっている。

8 主な意見

- 県内高校における不登校生徒の7割が当該高校に入学してから新たに不登校となっているということは、生徒にとって適応しにくい学校の風土が存在することを示しているのではないか。そうした学校の風土、在り方を見直すのが大事だ。
- 県内高校では、オンライン授業の実施に向けて制度設計を進めており、既に導入している学校が増えてきている。実施に当たっては、準備に時間が必要なことや通信環境に左右されるなどの課題もあり、そういった部分について環境整備をしていただきたい。遠隔授業配信センターを不登校対応のために活用できないか、開陽高校と連携しながら通信教育を行うなどの学校間連携はできないかなど、研究を進めていただきたい。
- 全日制・定時制・通信制が横並びとなり、生徒の学び易さや学び方に合わせて提供することが重要である。リアルな教室もバーチャルな教室も両方選択肢で持っていれば、どういう精神状態であれ、どういう日常の状態であれ、学びが継続できる。生徒側も教員側もオンラインによる学びのアップデートをしておく必要がある。
- 通信制高校の子どもたちが学ぶ力を持って学んでいるかということ、かなり二極化が進んでおり、そのため「通える通信制」が多くなってきた。自学自習ができるような学びの力を付けさせておくことは、とても重要である。
- 本県公立唯一の通信制開陽高校の負担がかなり増えている。協力校も小規模化しており、教員の負担が増えている。公立高校通信制の機能強化に取り組んでいただきたい。
- 開陽高校については、14校の協力校への負担が増えている現状があるとのこと。通信制課程の学びの質の保障も含め、しっかりとした支援をするための予算の再編成も視野に入れて体制を作るべきではないか。
- 通信制を不登校生の受け皿であるという前提で検討するのではなく、様々な学びの選択肢の一つとして考え、通信制の中身の充実、出口の保障等をしっかり考えてほしい。
- 多様な学びについては、高校だけでなく、義務教育段階も含めてトータルで考える必要があるのではないか。
- 義務教育段階では、不登校児童生徒への学校外の対応として、市町村で設置した教育支援センター等に通った日を出席日数として認めたり、フリースクールでの活動を確認し、学習活動と認めるなど、個々の状況に応じて対応している。

- 不登校の生徒とそれ以外の生徒でどんどん道が分かれていくような感じがしている。
自分の場合、不登校の生徒と学校外でのつながりがあったため、不登校の生徒とそれ以外の生徒の差を全然感じなかった。同じ趣味やイベント等で不登校の生徒とつながる機会が増えれば、不登校の生徒が戻ってきやすくなる。不登校の生徒とそれ以外の生徒が、ICT等を使って何か一緒にできたら、少し現状が変わるのではないか。
- 学びの多様化学校ではオンラインも選択肢となっている。学校に行くか行かないかではなく、どんな状況であっても生徒が学びたいことを学べる環境を整備することが大切である。
- 単位制については、生徒自身で学びを選択できるというメリットはあるが、学びを与えられてきた生徒が急に自分で学びをデザインするのは難しく、教師の伴走が必要である。
- 九州各県の単位制が増加しているが、戦略的に進められたのであるとするならば、本県の単位制高校を考える上でも参考になるのではないか。みんながみんな通信制ということではなくて、ある程度自分の裁量、学ぶ機会、場所があれば、単位制の学校に行きたいというニーズがあるのではないか。
- 本県は薩摩、大隅の2つの半島に分かれおり、離島を含み南北600キロあるという非常に広大な県域を有していることを考えると、不登校生徒の受け皿となるような選択肢が少し足りない。単位制の学校や、昼間部定時制、全日制・定時制・通信制を行き来できるフレキシブルな形などの学校の設置などその研究を進めていただきたい。
- 特別支援学校の情報を知らない方が多いが、特別支援学校のシステムは、不登校生徒の学びに役立つ面もある。
- 採用後の職員研修の視点として、キャリアの早い段階で教員が多様な学校を経験することが大事だ。